



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 神田通信機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 永芳 淳二 TEL 03-3252-7731
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,845	9.0	394	30.4	460	25.5	337	41.7
2024年3月期第3四半期	4,444	13.6	302	53.5	366	44.7	237	28.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 470百万円(59.3%) 2024年3月期第3四半期 295百万円(61.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	144.64	—
2024年3月期第3四半期	101.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	8,943	6,008	67.2	2,595.52
2024年3月期	9,463	5,769	61.0	2,462.60

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 6,008百万円 2024年3月期 5,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	67.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	△3.5	410	△43.2	480	△40.3	320	△41.3	140.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	2,623,227株	2024年3月期	2,623,227株
2025年3月期3Q	308,104株	2024年3月期	280,439株
2025年3月期3Q	2,330,089株	2024年3月期3Q	2,345,885株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予測値と異なる結果となる可能性があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が一段と進み、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見える等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、長期化するウクライナ・中東情勢や、エネルギー・原材料価格の高騰による物価の上昇、急激な為替変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは当期より新中期経営計画『Change & Challenge 80th』（2024年4月～2027年3月）をスタートさせました。当社の存在価値である「顧客の事業活動の生命線となるインフラ（事業環境・空間）を顧客と共に創り、守り、育てる会社」であることを実現するため、旧来ビジネスからの事業構造転換に向けた土台作りの3年間と位置づけ、新規ビジネスのメニュー化や人材・事業投資に意欲的に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は48億45百万円（前年同四半期比9.0%増）となり、営業利益は3億94百万円（前年同四半期比30.4%増）、経常利益は4億60百万円（前年同四半期比25.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億37百万円（前年同四半期比41.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

24時間365日対応の強みを活かし、従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、お客様の問題解決につながるソリューション提案を展開いたしました。既存事業であるレガシーPBX市場は縮小傾向にあるものの、依然として、既存設備の継続活用や従前の機能保持といった底堅いニーズも存在し、かつ、当社が特約店となっている日立製作所以外の一部メーカーの事業縮小の影響もあり、この分野における長年の実績により、当社の存在価値が増していることから、想定以上の売上で推移いたしました。また、様々な設備をつなぐソフトウェア[マルチゲートウェイ]等のネットワークインフラ構築などの新規事業に対応したことや利用料・保守料が概ね順調に推移したことに加えて収益性向上策を継続推進いたしました。

一方、中期経営計画に掲げております、事業構造転換に向けた施策の一つとして、社員のスキルアップのため、社内外教育の積極的实施や自己学習費用補助等の人材投資を積極的に実施いたしました。また、順調な業績に対する社員への還元の一つとして、賞与の上乗せ支給を実施しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は41億60百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は2億6百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

② 照明制御事業

DALI制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、売上規模の拡大のため、ゼネコン等を中心に積極的にビジネスを展開いたしました。新築ビル案件のスマートビル化対応の需要が増えており、大手ゼネコンや照明メーカーとの協創も進めております。これらにより、手持ち工事が順調に進捗したこと、また、利益確保を見据えた適正価格での工事受注に努めたことにより、情報通信事業と同様に人材育成費用や人件費の増加があったものの、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6億36百万円（前年同四半期比32.9%増）、営業利益は1億58百万円（前年同四半期比348.9%増）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は48百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は29百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は89億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億19百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産が2億68百万円、未成工事支出金が1億89百万円増加し、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が10億28百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は29億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億58百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が5億70百万円、未払法人税等が2億61百万円、賞与引当金が1億31百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は60億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億39百万円増加しました。これは主に自己株式が89百万円増加したことによる減少要因があった一方、利益剰余金が1億82百万円、その他有価証券評価差額金が1億31百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年11月11日の「2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、企業を取り巻く環境が不透明であることから、今後の国内の設備投資動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。業績見通しに修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,895,439	2,896,920
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	2,589,873	1,561,010
未成工事支出金	121,048	310,806
仕掛品	13,784	6,037
その他の棚卸資産	2,458	4,744
その他	171,963	244,045
貸倒引当金	△2,266	△1,182
流動資産合計	5,792,302	5,022,381
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	273,450	256,396
土地	1,240,673	1,238,393
その他（純額）	14,217	12,928
建設仮勘定	—	12,091
有形固定資産合計	1,528,341	1,519,809
無形固定資産	36,332	27,028
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630,681	1,825,857
繰延税金資産	122,559	39,511
その他	360,614	516,446
貸倒引当金	△7,653	△7,234
投資その他の資産合計	2,106,202	2,374,580
固定資産合計	3,670,876	3,921,419
資産合計	9,463,178	8,943,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,315,168	744,924
電子記録債務	71,151	268,443
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	265,079	3,098
賞与引当金	197,200	65,700
役員賞与引当金	35,470	3,000
その他	518,480	537,132
流動負債合計	2,602,550	1,822,298
固定負債		
リース債務	154,763	156,369
退職給付に係る負債	853,515	835,132
繰延税金負債	—	33,270
役員退職慰労引当金	60,050	64,611
その他	22,959	23,161
固定負債合計	1,091,287	1,112,545
負債合計	3,693,838	2,934,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,111,633	1,124,732
利益剰余金	2,912,571	3,094,978
自己株式	△245,352	△335,133
株主資本合計	5,089,677	5,195,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682,501	814,264
退職給付に係る調整累計額	△2,839	△709
その他の包括利益累計額合計	679,662	813,554
純資産合計	5,769,339	6,008,957
負債純資産合計	9,463,178	8,943,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,444,197	4,845,379
売上原価	3,140,592	3,443,972
売上総利益	1,303,604	1,401,407
販売費及び一般管理費	1,001,238	1,007,092
営業利益	302,366	394,315
営業外収益		
受取配当金	31,294	35,629
受取手数料	29,555	24,470
その他	5,605	8,904
営業外収益合計	66,456	69,004
営業外費用		
支払利息	2,200	2,325
固定資産除却損	—	521
その他	42	274
営業外費用合計	2,243	3,122
経常利益	366,579	460,197
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,720
特別利益合計	—	17,720
税金等調整前四半期純利益	366,579	477,918
法人税、住民税及び事業税	77,519	83,604
法人税等調整額	51,181	57,282
法人税等合計	128,701	140,886
四半期純利益	237,877	337,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,877	337,031

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	237,877	337,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,355	131,762
退職給付に係る調整額	△2,693	2,129
その他の包括利益合計	57,661	133,891
四半期包括利益	295,538	470,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,538	470,922

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	3,919,818	478,659	45,719	4,444,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,919,818	478,659	45,719	4,444,197
セグメント利益	239,472	35,279	27,613	302,366

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	4,160,950	636,319	48,110	4,845,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,160,950	636,319	48,110	4,845,379
セグメント利益	206,076	158,386	29,852	394,315

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	27,298千円	36,232千円